

**第三セクターの状況に関する調査及び
第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査について
(令和7年3月31日現在)**

○ 調査の目的

本調査は、宮城県内の市町村及び市町村が2分の1以上を出資する法人(仙台市を除く。以下「市町村等」という。)等が出資(「出えん」を含む。)している法人について、その経営状況等を把握することを目的としています。

※出資、補助金、貸付、損失補償及び委託料に仙台市からの支出(残高)がある場合は、その額も含まれています。

※令和元年度までは毎年実施されていましたが、令和3年度からは隔年の実施となりました。

○ 調査時点

令和7年3月31日

○ 調査対象法人

(1)本調査においては、「第三セクター」として、次の法人を調査対象としています。(全77法人)

- ①一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立された一般及び公益社団法人並びに一般及び公益社団法人(特例民法法人を含む。以下「社団法人・財団法人」という。)のうち、地方公共団体が出えんを行っている法人
- ②会社法の規定に基づいて設立された株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社(以下「会社法法人」という。)のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

(2)(1)に該当する法人であっても県と市町村が出資をしている法人で、県の出資比率が最も高くなっている法人は対象としません。

(3)「Ⅱ 第三セクターの経営状況」については、(1)のうち、以下の法人を対象としています。(全60法人)

- ①市町村等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人(複数の市町村等の出資割合の合計が25%以上の法人も含む。)
- ②出資割合が25%未満であっても、市町村等からの財政的支援(補助金、貸付金及び損失補償)を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

(4)「Ⅲ 第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査」については、以下の法人を対象としています。(全10法人)

- ①(1)のうち、当該地方公共団体が損失補償等(損失補償・債務保証、貸付(長期・短期))を行っている法人
- ②地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社のうち、当該地方公共団体が損失補償等(損失補償・債務保証、貸付(長期・短期))を行っている法人
- ③債務超過法人であって、当該地方公共団体の出資割合が25%以上の法人

出資法人に対する地方公共団体のチェック制度

【監査委員による監査】

地方自治法第199条(地方自治法施行令第140条の7)において、監査委員は、市町村等が1/4以上出資している法人に対して、財政的援助に係るものを監査することができる。

【個別外部監査契約に基づく監査】

地方自治法第252条の39(地方自治法施行令第174条の49の30)において、市町村等が1/4以上出資している法人に対して、条例で定めている場合は、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

【予算執行に関する長の調査権】

地方自治法第221条(地方自治法施行令第152条)において、市町村の長は、市町村等が1/2以上出資している法人及び1/4以上1/2未満出資している法人のうち条例で定めるものに対して、収入及び支出の実績若しくは見込みについて報告を徴し、予算の執行状況を実地について調査し、又はその結果に基づいて必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

【長の議会に対する毎年度経営状況の提出義務】

地方自治法第243条の3(地方自治法施行令第173条の2)において、市町村の長は、市町村等が1/2以上出資している法人及び1/4以上1/2未満出資している法人のうち条例で定めるものについて、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない。

目次

I 第三セクターの概況

1 第三セクター数について1
2 第三セクターの業務分野について2
3 第三セクターに対する出資について4

II 第三セクターの経営状況

1 経常収支の状況5
2 純資産又は正味財産の状況6
3 財政的支援の状況	
(1)補助金交付額の状況7
(2)貸付金残高の状況8
(3)損失補償契約に係る債務残高の状況8
4 委託料収入の状況9

III 第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況

1 対象法人について10
2 損失補償等の状況10

【参考】調査結果概要

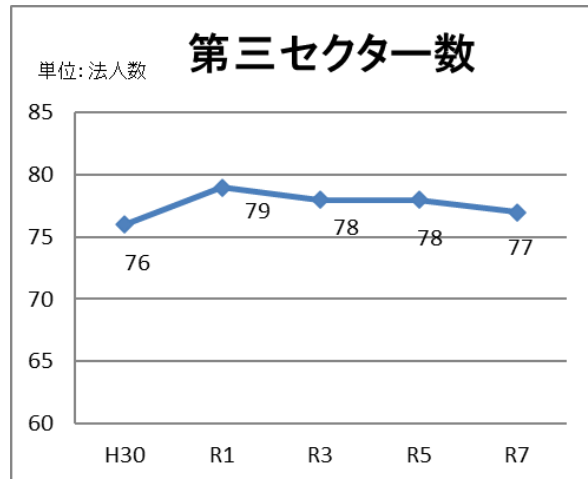
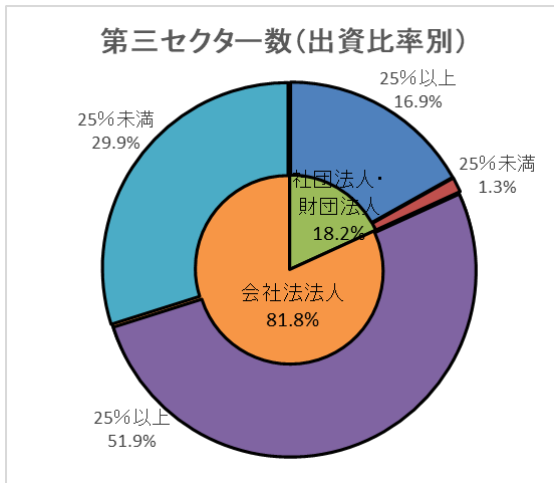
(注) 本書内の各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しています。したがって、積み上げと合計が一致しない場合があります。

I 第三セクターの概況

1 第三セクター数について

市町村等が出資している第三セクターは、77法人(社団法人・財団法人14法人、会社法法人63法人)で、前回調査と比べると1法人減少しています。

なお、77法人のうち、25%以上出資法人は53法人(社団法人・財団法人13法人、会社法法人40法人)となっています。



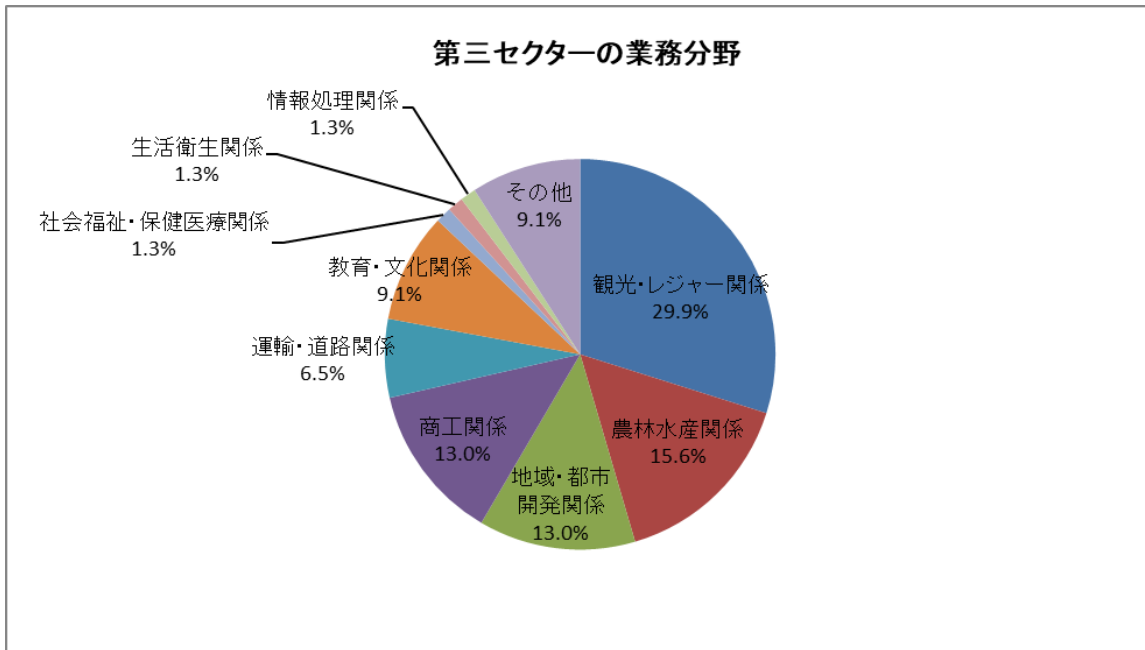
区 分		出資比率	令和7年度 調査法人数 (A)	構成比	令和5年度 調査法人数 (B)	差引 (A)−(B)
社団法人・財団法人		25%以上	13	16.9%	13	0
		25%未満	1	1.3%	1	0
		計	14	18.2%	14	0
特例民法法人		25%以上	0	0.0%	0	0
		25%未満	0	0.0%	0	0
		計	0	0.0%	0	0
一般・公益社団法人		25%以上	3	3.9%	3	0
		25%未満	1	1.3%	1	0
		計	4	5.2%	4	0
一般・公益財団法人		25%以上	10	13.0%	10	0
		25%未満	0	0.0%	0	0
		計	10	13.0%	10	0
会社法法人		25%以上	40	51.9%	41	▲ 1
		25%未満	23	29.9%	23	0
		計	63	81.8%	64	▲ 1
合 計		25%以上	53	68.8%	54	▲ 1
		25%未満	24	31.2%	24	0
		計	77	100.0%	78	▲ 1

2 第三セクターの業務分野について

第三セクターを業務分野で見ると「観光・レジャー関係」が最も多く(23法人)、次いで「農林水産関係」(12法人)、「地域・都市開発関係」・「商工関係」(10法人)の順になっています。

「観光・レジャー関係」、「農林水産関係」、「地域・都市開発関係」等では会社法法人が多く、「教育・文化関係」等では社団法人・財団法人が多くなっています。

※各業務分野の具体的な分類については、次ページをご参照ください。



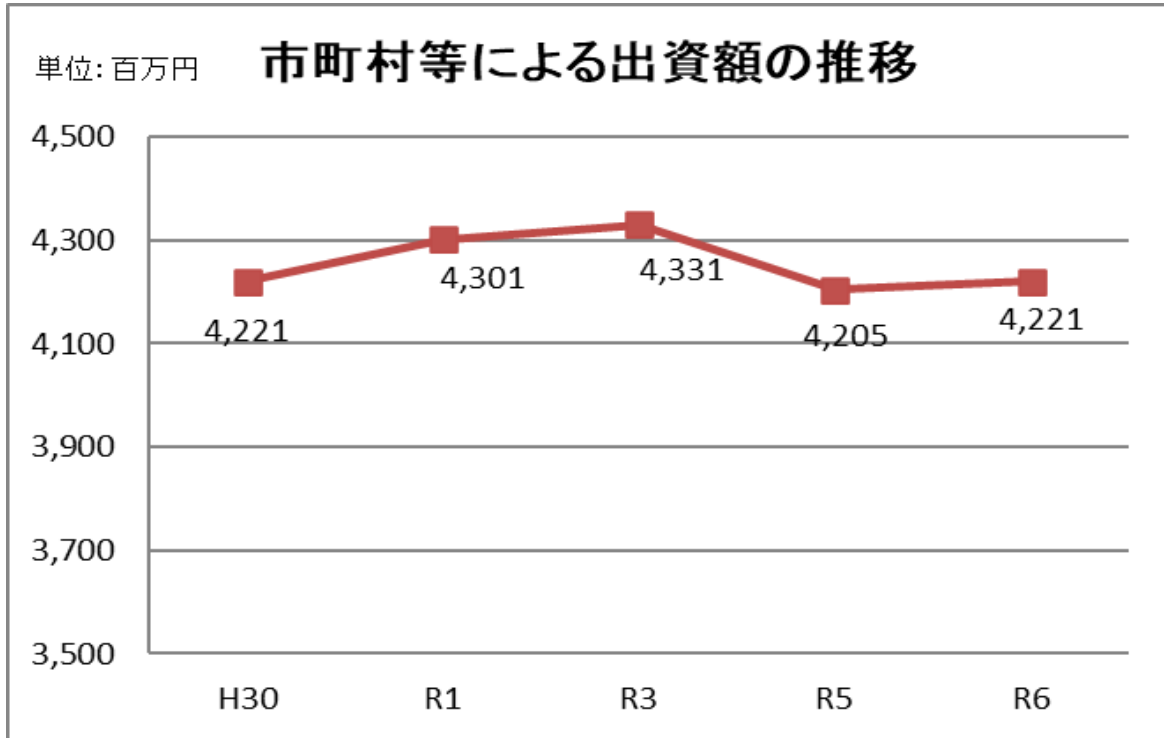
業務分類	社団法人・財団法人				会社法法人	合 計 (A)	構成比	令和5年度 調査合計 (B)	差引 (A)-(B)
		特例民 法法人	一般・公益 社団法人	一般・公益 財団法人					
観光・レジャー関係	2	0	0	2	21	23	29.9%	24	▲ 1
農林水産関係	2	0	2	0	10	12	15.6%	12	0
地域・都市開発関係	0	0	0	0	10	10	13.0%	10	0
商工関係	1	0	0	1	9	10	13.0%	10	0
教育・文化関係	7	0	0	7	0	7	9.1%	7	0
運輸・道路関係	1	0	1	0	4	5	6.5%	5	0
社会福祉・保健医療関係	0	0	0	0	1	1	1.3%	1	0
生活衛生関係	1	0	1	0	0	1	1.3%	1	0
情報処理関係	0	0	0	0	1	1	1.3%	1	0
その他	0	0	0	0	7	7	9.1%	7	0
計	14	0	4	10	63	77	100.0%	78	▲ 1

(各業務分野の分類)

業務分類	分類
観光・レジャー関係	観光開発公社、観光物産振興公社、観光振興公社、観光バス会社、レジャー施設の管理運営を行う法人、ホテル・旅館業 等
農林水産関係	農地保有合理化法人、農産物安定基金協会、造林公社、畜産公社、漁業公社、家畜畜産物衛生指導協会、牛乳検査協会、農業後継者育成協会、緑化センター、農業(林業、漁業)、信用基金協会、林業従事者退職金共済基金、水産公害対策基金、第一次産業活用村、ワイン製造会社、農林水産関係の特産品製造・販売・宣伝等を行う法人、農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
地域・都市開発関係	土地開発公社と類似の業務を行う開発公社、開発財団、住宅団地、工業団地造成事業等を行う法人、土地区画整理協会、公園協会、ステーションビル、土木工事の設計監理業務を行う法人、都市計画の調査を行う法人 賃貸ビル管理 等
商工関係	中小企業振興公社、地場産業振興センター、高度技術振興財団(テクノポリス開発機構等)、工業技術振興協会、中小企業情報センター、コンベンションビューロー、中小企業会館、産業展示館、工業材料分析センター、産業振興基金、国際貿易センター、特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人(農林水産関係の特産品に関するものを除く) 等
運輸・道路関係	フェリーふ頭公社、高速道路協会、空港ターミナルビル、鉄道、モノレール、流通ターミナル、駐車場公社 等
教育・文化関係	大学、埋蔵文化財センター、私学振興協会、育英奨学会、体育協会、生涯学習協会、交響楽団、市民会館等の管理等を行う法人 等
社会福祉・保健医療関係	病院、国民年金福祉協会(国民年金保養センターの受託運営)、大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、環境衛生指導センター、長寿社会振興財団、高齢者問題研究協会、高齢者問題研究所、アイバンク、腎バンク、社会福祉基金、交通事故被災者援護協会、検診センター、救急医療情報センター、医学総合研究所、民間社会福祉施設職員共済財団、シルバー人材センター、労働者福祉協会 等
生活衛生関係	水道サービス協会、下水道公社、一般廃棄物(ゴミ、し尿等)及び産業廃棄物の処理を行う法人、ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
情報処理関係	電子計算機センター、流通業務サービス協会、ソフトウェア開発 等
その他	庁舎、職員会館の管理を行う法人、行政情報センター、消防協会、暴力団追放県民センター、テレビ放送会社(ケーブルテレビ会社を含む)、シンクタンク(都市計画等特定の目的・業務を持つものは当該業務に分類すること) 風力発電、太陽光発電、小水力発電事業 等

3 第三セクターに対する出資について

第三セクターに対する出資総額は83億86百万円であり、前回調査と比べると25百万円の増額となっています。このうち市町村等が出資している額は42億21百万円(50.3%)となっています。



(単位: 百万円)

区分	出資総額			市町村等出資割合
		うち市町村	うち民間等	
社団法人・財団法人	887	699	188	78.8%
一般公益社団法人	167	57	110	34.0%
一般公益財団法人	719	642	77	89.3%
会社法法人	7,500	3,522	3,978	47.0%
合計	8,386	4,221	4,166	50.3%
令和5年度調査合計	8,361	4,205	4,156	50.3%

Ⅱ 第三セクターの経営状況

※第三セクターのうち、①市町村等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であっても、市町村等から財政的支援を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人の60法人を調査対象としています。

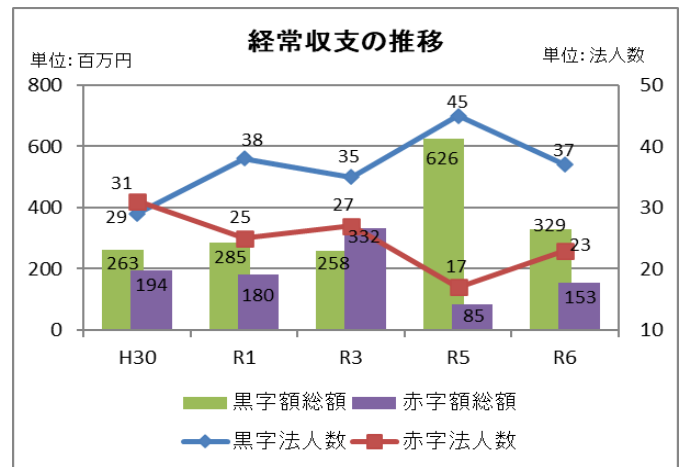
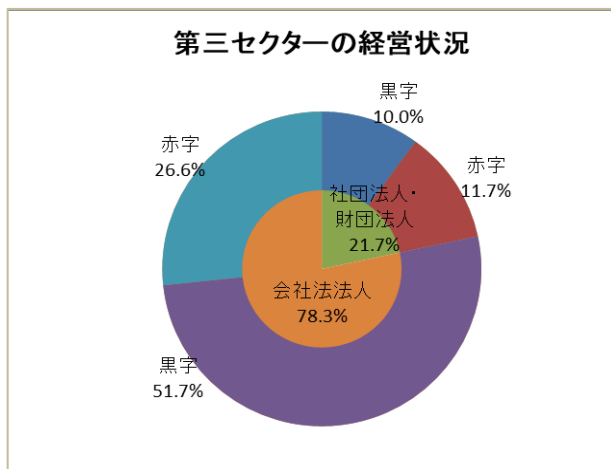
1 経常収支の状況

調査対象法人のうち、37法人(61.7%)が黒字(※1)、23法人(38.3%)が赤字(※2)となっています。

黒字額の総額は3億29百万円(前回調査と比べると2億97百万円の減)、赤字額の総額は1億53百万円(前回調査と比べると68百万円の増)となっており、差引総額1億76百万円の黒字(前回調査と比べると3億65百万円の減)となっています。

※1 黒字とは、経常収益から経常費用を差し引いた額が0以上の場合

※2 赤字とは、経常収益から経常費用を差し引いた額が0未満の場合



(単位: 百万円)

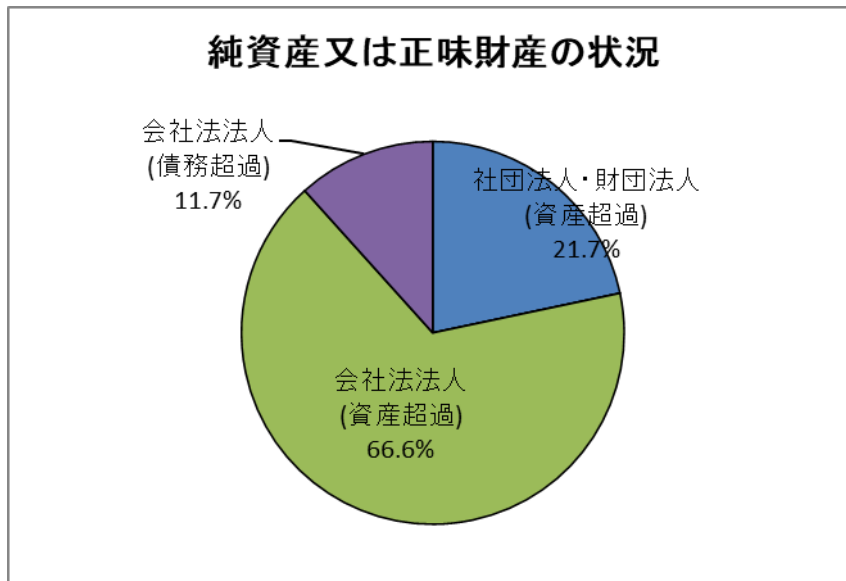
区分	赤字・黒字	令和7年度調査			令和5年度調査		
		法人数	法人割合	金額	法人数	法人割合	金額
社団法人・財団法人	黒字	6	10.0%	24	9	14.5%	30
	赤字	7	11.7%	▲ 19	4	6.5%	▲ 7
	特例民法法人	黒字	0	—	0	—	0
		赤字	0	—	0	—	0
	一般公益社団法人	黒字	3	5.0%	6	4.8%	7
		赤字	0	—	0	—	0
一般公益財団法人	黒字	3	5.0%	18	6	9.7%	23
	赤字	7	11.7%	▲ 19	4	6.5%	▲ 7
会社法法人	黒字	31	51.7%	305	36	58.0%	596
	赤字	16	26.6%	▲ 134	13	21.0%	▲ 78
合計	黒字	37	61.7%	329	45	72.6%	626
	赤字	23	38.3%	▲ 153	17	27.4%	▲ 85
	計	60	100.0%	176	62	100.0%	541

2 純資産又は正味財産の状況

調査対象法人のうち、負債が資産を上回っている法人は7法人(11.7%)であり、純資産又は正味財産の合計は3億4百万円の赤字となっています。

※右図のように資産＝純資産(正味財産)＋負債となりますが、資産を上回った場合は、債務超過の状態になります。

資産	負債
	純資産 (正味財産)



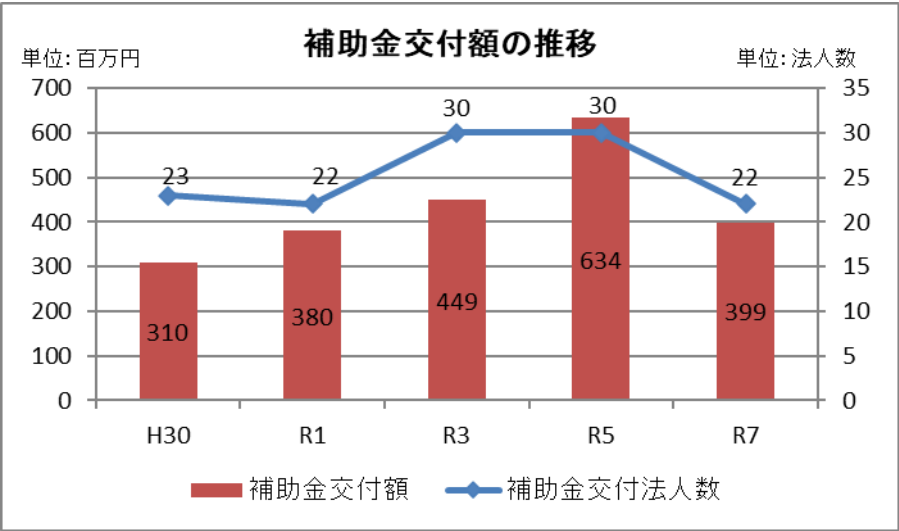
(単位: 百万円)

区分	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人		
	法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人・財団法人	13	21.7%	1,574	0	—	0
一般公益社団法人	3	5.0%	84	0	—	0
一般公益財団法人	10	16.7%	1,490	0	—	0
会社法法人	40	66.6%	5,984	7	11.7%	▲ 304
合計	53	88.3%	7,558	7	11.7%	▲ 304
令和5年度調査合計	56	90.3%	8,566	6	9.7%	▲ 262

3 財政的支援の状況

(1)補助金交付額の状況

調査対象法人のうち、補助金が交付されている法人は22法人(36.7%)であり、交付総額は3億99百万円となっています。

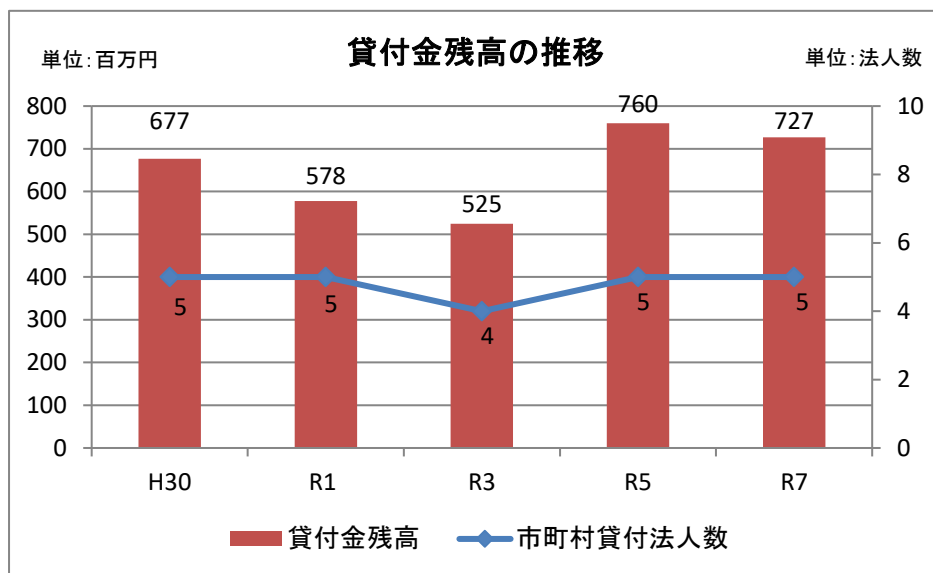


(単位: 百万円)

区分	令和7年度調査				令和5年度調査			
	全体法人数	補助金交付該当法人数	割合	金額	全体法人数	補助金交付該当法人数	割合	金額
社団法人・財団法人	13	8	61.5%	137	13	7	53.8%	125
特例民法法人	0	0	—	0	0	0	—	0
一般公益社団法人	3	1	33.3%	10	3	1	33.3%	10
一般公益財団法人	10	7	70.0%	128	10	6	60.0%	114
会社法法人	47	14	29.8%	262	49	23	46.9%	510
合計	60	22	36.7%	399	62	30	48.4%	634

(2) 貸付金残高の状況

調査対象法人のうち、市町村等から貸付を受けている法人は5法人(8.3%)であり、その残高は7億27百万円となっています。



(単位: 百万円)

区分	令和7年度調査				令和5年度調査			
	全体法人数	借入法人数	割合	金額	全体法人数	借入法人数	割合	金額
社団法人・財団法人	13	0	—	0	13	0	—	0
特例民法法人	0	0	—	0	0	0	—	0
一般公益社団法人	3	0	—	0	3	0	—	0
一般公益財団法人	10	0	—	0	10	0	—	0
会社法法人	47	5	10.6%	727	49	5	10.2%	760
合計	60	5	8.3%	727	62	5	8.1%	760

(3) 損失補償契約に係る債務残高の状況

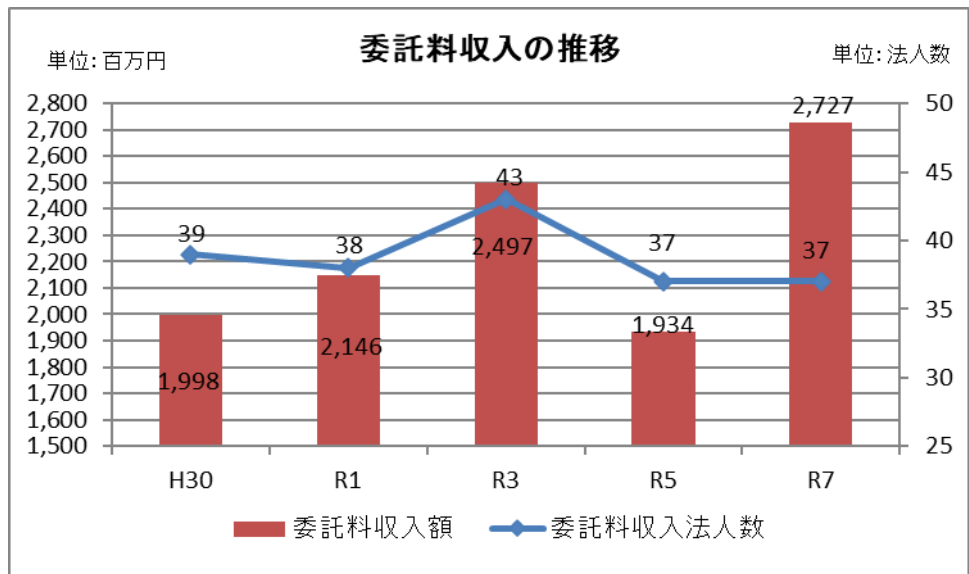
調査対象法人のうち、金融機関等からの借入に関して、出資している市町村等が金融機関等と損失補償契約を締結している第三セクターはありません。

(単位: 百万円)

	令和7年度調査			令和5年度調査		
	法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
損失補償契約に係る債務残高	0	—	0	0	—	0

4 委託料収入の状況

調査対象法人のうち、市町村等からの委託料収入のある法人は37法人(61.7%)であり、その総額は27億27百万円となっています。



(単位: 百万円)

区分	令和7年度調査				令和5年度調査			
	全体法人 数	委託料収入 のある法人数	割合	金額	全体法人 数	委託料収入 のある法人数	割合	金額
社団法人・財団法人	13	10	76.9%	1,310	13	10	76.9%	950
特例民法法人	0	0	—	0	0	0	—	0
一般公益社団法人	3	2	66.7%	124	3	2	66.7%	126
一般公益財団法人	10	8	80.0%	1,187	10	8	80.0%	823
会社法法人	47	27	57.4%	1,417	49	27	55.1%	985
合計	60	37	61.7%	2,727	62	37	59.7%	1,934

Ⅲ 第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況

1 調査概要

調査対象法人は10法人であり、そのうち地方公共団体が損失補償等（損失補償・債務保証、貸付（長期・短期））を行っている法人は5法人（7.9%）となっています。

なお、当該地方公共団体の標準財政規模に対する損失補償等の額の割合が実質赤字の早期健全化基準に達している法人はなく、債務超過法人は7法人（11.1%）、経常赤字法人は4法人（6.3%）、損失補償等を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上の土地の簿価総額が当該地方公共団体の標準財政規模の10%以上の土地開発公社はありません。

区分	全体法人数	債務保証等法人	当該地方公共団体の標準財政規模に対する損失補償等の額の割合（※1）が実質赤字の早期健全化基準（※2）に達している法人	債務超過法人	経常赤字法人	損失補償等を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上の土地の簿価総額が当該地方公共団体の標準財政規模の10%以上の土地開発公社
		法人数（割合）	法人数（割合）	法人数（割合）	法人数（割合）	法人数（割合）
社団法人・財団法人	14	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
一般公益社団法人	4	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
一般公益財団法人	10	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
会社法法人	63	5 (7.9%)	0 (0.0%)	7 (11.1%)	4 (6.3%)	—
土地開発公社	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
合計	79	5 (6.3%)	0 (0.0%)	7 (8.9%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)

（※1）（損失補償・債務保証付債務残高＋短期貸付金）／標準財政規模

（※2）実質赤字の早期健全化基準・・・市町村11.25～15.00%

2 損失補償等の状況

調査対象法人のうち、地方公共団体が損失補償を行っている法人はなく、地方公共団体が債務保証を行っている法人はなく、地方公共団体が貸付を行っている法人は5法人（うち短期1法人、長期4法人）となっています。

（単位：百万円）

区分	損失補償		債務保証		短期借入金			長期借入金	
	法人数	令和6年度 末残高	法人数	令和6年度 末残高	法人数	令和6年度 借入額	令和6年度 末残高	法人数	令和6年度 末残高
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般公益社団法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般公益財団法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会社法法人	0	0	0	0	1	49	49	4	452
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	49	49	4	452

【参考】第三セクターの業務概要及び出資の状況

報告地方公共団体名	法人名	業務概要	法人分類	業務分類	出資の状況			損失補償・債務保証付債務残高の有無	債務超過額
					出資総額	総額のうち報告地方公共団体	割合		
石巻市	石巻市水産加工排水処理公社	水産加工排水処理施設の管理運営	一般(公益)社団法人	生活衛生	119,245	20,000	16.8	—	
石巻市	石巻産業創造	地方拠点都市地域内の業務拠点地区における産業業務支援中核施設の管理・運営と立地企業等に対する業務支援	株式会社	商工	1,439,500	353,000	24.5	—	
石巻市	牡鹿産業	観光物産販売、食堂	株式会社	観光・レジャー	30,000	1,500	5.0	—	
石巻市	元氣いしのまき	観光交流施設(いしのまき元氣いちば)の管理運営	株式会社	観光・レジャー	30,000	1,000	3.3	—	
石巻市	おしかパブリックサービス	市民バス運行管理・学校給食搬送業務・公園等維持管理業務等	一般(公益)社団法人	運輸・道路	3,200	3,000	93.8	—	
石巻市	石巻地区勤労者福祉サービスセンター	中小企業勤労者に対する総合的な福祉事業	一般(公益)財団法人	商工	30,000	24,810	82.7	—	
石巻市	かほく・上品の郷	道の駅の管理運営業務	株式会社	観光・レジャー	50,450	45,000	89.2	—	
石巻市	網地島ライン	離島航路事業に係る業務	株式会社	運輸・道路	10,000	1,200	12.0	—	
石巻市	石巻地域高等教育事業団	地域研究に対しての助成金交付や大学進学者及び在学生への奨学金貸与事業等	一般(公益)財団法人	教育・文化	50,000	45,366	90.7	—	
石巻市	石巻市芸術文化振興財団	複合文化施設等の管理運営、文化芸術事業の実施	一般(公益)財団法人	教育・文化	101,060	100,000	99.0	—	
石巻市	街づくりまんぼう	中心市街地の活性化を目的とするTMO	株式会社	地域・都市開発	63,000	30,000	47.6	—	
石巻市	石巻魚市場	水産物地方卸売施設の管理運営	株式会社	農林水産	90,000	10,850	12.1	—	
塩竈市	塩釜港開発	不動産、店舗設備、什器備品の賃借及び管理業務等	株式会社	観光・レジャー	1,180,000	336,000	28.5	—	
塩竈市	エフエムベイエリア	FMラジオ放送業務	株式会社	その他	50,000	2,000	4.0	—	
塩竈市	宮城ケーブルテレビ	有線テレビジョン放送事業 電気通信事業、他	株式会社	その他	350,000	2,500	0.7	—	
気仙沼市	気仙沼産業センター	事務室・店舗・ホール・会議室の賃貸管理、シャークミュージアム等の運営管理	株式会社	農林水産	634,500	300,000	47.3	—	
気仙沼市	気仙沼ケーブルネットワーク	有線一般放送事業、放送番組の制作・販売、電気通信事業(インターネット接続サービス等)	株式会社	その他	110,150	1,000	0.9	—	
気仙沼市	気仙沼都市商業開発	ビルテナント賃貸	株式会社	商工	207,400	50,000	24.1	—	
気仙沼市	気仙沼地域開発	商業施設の整備・賃貸、まち・ひと・しごと交流プラザの指定管理	株式会社	地域・都市開発	10,200	200	2.0	—	
気仙沼市	気仙沼グリーンエナジー	小売電気事業、電気設備設置事業、省エネ設備導入事業、エネルギーマネジメント事業	株式会社	その他	50,000	5,000	10.0	—	
気仙沼市	道の駅大谷海岸	道の駅大谷海岸の管理運営、農林水産物の加工及び販売、特産品などの企画・製造販売	株式会社	観光・レジャー	96,600	70,000	72.5	—	
白石市	白石市土地開発公社	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等	土地開発公社	地域・都市開発	20,000	20,000	100.0	—	
白石市	白石市文化体育振興財団	文化体育施設の管理・運営	一般(公益)財団法人	教育・文化	200,000	200,000	100.0	—	
名取市	エフエムなとり	コミュニティFM放送事業	株式会社	その他	12,500	6,000	48.0	—	
名取市	名取市文化振興財団	文化会館の管理運営、文化振興に係る各種事業	一般(公益)財団法人	教育・文化	50,000	50,000	100.0	—	
名取市	名取まちづくり	駅自由通路及びホール等の管理、歩行空間整備等	株式会社	地域・都市開発	21,000	10,000	47.6	—	
角田市	まちづくり角田	角田市産の商品開発及び販売、スポーツ施設や商店街との連携による地域活性化	株式会社	商工	58,130	50,000	86.0	—	
角田市	角田市農業振興公社	地域農業戦略の調査研究・農地の利用集積促進関係事業等	一般(公益)社団法人	農林水産	15,000	10,000	66.7	—	
角田市	角田市地域振興公社	角田市総合体育館等のスポーツ施設や老人福祉センター等の管理運営(指定管理)	一般(公益)財団法人	教育・文化	45,030	45,000	99.9	—	
多賀城市	多賀城駅北開発	再開発ビルの賃貸、駐車場の管理運営	株式会社	地域・都市開発	499,600	353,600	70.8	—	
岩沼市	エフエムいわぬま	コミュニティ放送局の管理運営	株式会社	その他	50,000	25,500	51.0	—	
登米市	とよま振興公社	とよま観光物産センター等の管理運営	株式会社	観光・レジャー	12,000	5,000	41.7	—	4,804
登米市	宮城登米広域介護サービス	介護保険サービス事業	株式会社	社会福祉・保健医療	40,000	1,600	4.0	—	
登米市	いしこし	石越高森公園の管理運営	株式会社	観光・レジャー	63,000	35,000	55.6	—	
登米市	みやぎ東和開発公社	東和物産館等の管理運営	株式会社	観光・レジャー	30,000	6,000	20.0	—	
登米市	なかだ農業開発公社	中田種苗供給センターの管理運営	株式会社	農林水産	39,300	7,750	19.7	—	
登米市	登米文化振興財団	市内の文化振興、登米祝祭劇場の管理運営	一般(公益)財団法人	教育・文化	73,842	71,000	96.2	—	
栗原市	ゆめぐり	公の施設「ハイルザーム栗駒・金成延年閣・花山温湯山荘、くりはら交流プラザ」等の管理運営	株式会社	観光・レジャー	248,942	226,194	90.9	—	34,490
栗原市	花山地域開発	道の駅交流施設「路田里はなやま」の運営	株式会社	観光・レジャー	90,600	40,000	44.2	—	
東松島市	東松島観光物産公社	奥松島遊覧船の運航、遊覧船案内所や道の駅東松島の管理運営	株式会社	観光・レジャー	99,600	53,100	53.0	—	
東松島市	石巻青果	蔬菜、果実及びその加工品並びに鳥卵の卸売業	株式会社	農林水産	94,500	4,500	4.8	—	
大崎市	オニコウベ	オニコウベスキー場、鳴子峡レストハウス、放牧場等の管理運営、ビール・発泡酒のその他酒類の製造販売業務	株式会社	観光・レジャー	83,000	78,077	94.1	—	
大崎市	古川体育協会	体育館の管理・運営	一般(公益)財団法人	教育・文化	108,302	35,000	32.3	—	
大崎市	大崎市三本木振興公社	道の駅三本木・垂炭記念館・三本木パークゴルフ場の管理運営	株式会社	観光・レジャー	15,000	9,650	64.3	—	4,344
大崎市	たじり穂波公社	田尻農村運動公園、加護坊山自然公園の管理運営	株式会社	観光・レジャー	46,250	30,000	64.9	—	
大崎市	醸室	商業施設等整備と店舗の賃貸借業務	株式会社	商工	90,000	45,000	50.0	—	
大崎市	まちづくり古川	都市開発等に関する調査・企画・設計及びコンサルティング業務	株式会社	商工	10,000	5,000	50.0	—	
大崎市	古川青果地方卸売市場	古川青果卸売市場の管理運営	株式会社	農林水産	40,000	8,900	22.3	—	
大崎市	アクアライト台町	再開発ビルの床の賃貸借業	株式会社	商工	90,000	45,000	50.0	—	
大崎市	鳴子まちづくり	早稲田栈敷湯、駐車場の管理運営及び市有鳴子源泉の管理運営	株式会社	観光・レジャー	95,550	75,660	79.2	—	
大崎市	池月道の駅	あ・ら・伊達な道の駅の管理運営	株式会社	観光・レジャー	98,000	50,000	51.0	—	
富谷市	1038	富谷宿観光交流ステーションの指定管理業務、観光資源の発掘と商品化、地域振興	株式会社	観光・レジャー	7,000	1,000	14.3	—	
七ヶ宿町	七ヶ宿まちづくり	賑わい拠点施設、南蔵王やまびこの森キャンプ場、移住定住支援センター、ふるさと体験交流館等事業管理	株式会社	観光・レジャー	31,700	19,000	59.9	—	
大河原町	仙南青果	卸売市場の卸売業	株式会社	農林水産	20,500	3,050	14.9	—	
大河原町	まちづくりオーガ	駅前再開発ビルの管理・運営	株式会社	地域・都市開発	13,100	8,000	61.1	—	
村田町	村田町ふるさとリフレッシュセンター	道の駅「村田」物産交流センターの管理・運営、姥ヶ懐民話の里ふるさとおとぎ苑の管理・運営	一般(公益)財団法人	観光・レジャー	30,000	30,000	100.0	—	
村田町	まちづくり村田	まちづくり、観光開発・案内、移住・定住支援	株式会社	観光・レジャー	6,200	2,000	32.3	—	
村田町	宮城交通	バスによる運輸・レジャー事業	株式会社	運輸・道路	547,348	1,431	0.3	—	
川崎町	みちのくメンテナンス	国営公園内の樹木・草花・清掃等管理業務	株式会社	地域・都市開発	13,600	500	3.7	—	
丸森町	丸森町観光物産振興公社	丸森町の観光に関する事業	一般(公益)財団法人	観光・レジャー	31,000	31,000	100.0	—	

【参考】第三セクターの業務概要及び出資の状況

報告地方公共団体名	法人名	業務概要	法人分類	業務分類	出資の状況			損失補償・債務保証付債務残高の有無	債務超過額
					出資総額	総額のうち報告地方公共団体	割合		
丸森町	GM7	地域物産の販売に関する事業	株式会社	商工	15,600	700	4.5	—	
山元町	やまもと地域振興公社	山元町の農林水産物・食料品等の販売	株式会社	農林水産	50,000	40,000	80.0	—	
松島町	品井沼ステーション	JR乗車券販売及び駅利用者への駐車場の貸付業務	特例有限会社	運輸・道路	500	100	20.0	—	
利府町	まちづくり利府	店舗賃貸管理運営	株式会社	地域・都市開発	7,000	1,000	14.3	—	
大和町	大和町地域振興公社	観光施設や公園等の管理及び町道等維持管理	株式会社	地域・都市開発	12,500	9,450	75.6	—	
大郷町	おおさと地域振興公社	物産館、開発センターの管理運営業務	株式会社	農林水産	30,000	21,000	70.0	—	908
大衡村	万葉まちづくりセンター	万葉クリエートパーク等公共・公益施設の管理運営、除草・除雪受託、地場産品開発・販売等	株式会社	地域・都市開発	10,000	6,500	65.0	—	
色麻町	色麻町産業開発公社	町内食堂施設等の管理運営、農作物及び加工品等の製造・販売等	株式会社	農林水産	14,200	10,000	70.4	—	29,264
加美町	加美町振興公社	加美町観光施設等の管理に関する業務(22施設)	株式会社	観光・レジャー	85,000	53,000	62.4	—	
加美町	加美町畜産公社	加美町営放牧場の管理運営及び加美町土づくりセンターにて良質な堆肥の生産	一般(公益)社団法人	農林水産	30,000	24,000	80.0	—	
加美町	かみでん里山公社	小売電気事業、エネルギー事業等まちづくりに関する事業	株式会社	その他	9,000	6,000	66.7	—	
女川町	女川観光ホテル	観光客対象ホテル業	株式会社	観光・レジャー	40,000	10,000	25.0	—	163,812
女川町	シーパル女川汽船	旅客輸送(離島航路)	株式会社	運輸・道路	30,000	16,500	55.0	—	66,722
女川町	女川魚市場	地方卸売市場の卸売業務	株式会社	農林水産	57,500	17,500	30.4	—	
女川町	女川みらい創造	テナント型商業施設管理運営	株式会社	地域・都市開発	10,000	2,400	24.0	—	
女川町	オーテック	情報処理、情報関連コンサルタント	株式会社	情報処理	112,000	25,000	22.3	—	
南三陸町	南三陸まちづくり未来	商店街テナントの賃貸	株式会社	商工	43,900	10,000	23.0	—	